

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成28年11月）

1 内政

（1）与野党間対話にかかる動き

ア 1日、国会は、マドゥーロ大統領の政治的責任を宣言するための審議を8日に延期するとともに、野党連合MUDは、3日に予定されていた大統領府へ向けたデモを中止した。大衆意志党及びVente Venezuelaは、かかる決定に賛同しないと表明した。

イ 1日、マドゥーロ大統領は、ゲバラ国会議員（大衆意志党）は、テロリストであり、大衆意志党は、違法なテロリスト集団であると発言した。これに対し、同日、大衆意志党は、かかる発言を非難するコミュニケを発出した。

ウ 3日、学生が中心となって政府に抗議するデモが、カラカス及び各地において行われた。カラカスにおいては、ジョルダーノ・バチカン大使に対し、政治囚の釈放、大統領罷免国民投票の年内実施の要求書を提出した。同デモには、ゲバラ国会議員（大衆意志党）やマチャド元国会議員（Vente Venezuela）等も参加した。

エ 3日、政府支持者が、3日の野党側のデモに備えるため、2日の夜から、大統領府付近で野営した。

オ 3日、野党連合MUDは、同連合が要求する大統領罷免国民投票プロセスの回復もしくは大統領選挙の前倒し等にかかる政府からの回答を、11日の与野党間会合までに求め、回答がなければ、対話から撤退すると表明した。これに対し、同日、マドゥーロ大統領は、11日までに回答がなければ、対話への道が閉ざされるとの発言は、誤った発言であると非難した。

カ 4日～5日、対話に向けた以下の4つの作業部会が、カラカスにおいて開催された。「真実、正義、人権、被害者への補償、和解」作業部会：ジョルダーノ・バチカン大使、ロドリゲス外相、サンブラーノ国会議員（新時代党）、「平和、法治国家及び国家主権の尊重」作業部会：サパテロ・スペイン前首相、ロイ・チャデルトン元外相、アキレス・モレノ国会議員（民主行動党）、「経済、社会」作業部会：フェルナンデス・ドミニカ共和国前大統領、ハウア国会議員（PSUV）、トリアルバ野党連合MUD事務局長、「信頼の創出、選挙日程」作業部会：トリホス・パナマ元大統領、ロドリゲス・リベルタドール市長、オカリス・スクレ市長（正義第一党）。（ロドリゲス外相が不在であったため、「真実、正義、人権、被害者への補償、和解」作業部会以外の3つの部会が開催された模様。）

キ 11日～12日、2回目の与野党間対話に向けた会合が、カラカスにおいて、与野党代表者が出席し、ローマ法王庁（バチカン）特使、サパテロ・スペイン前首相等の立会の下、開催され、5つの合意（アマソナス州等当選保留議員の問題、全国選挙評議会（CNE）新委員2名の任命、医薬品、食料の供給、フォローアップ委員会の設置等）が発表された。次回の会合は12月6日に実施予定。

ク 16日、与野党間対話の立会人であるチェーリ・ローマ法王庁特使、サンペール UNASUR事務局長、サパテロ・スペイン前首相、トリホス・パナマ元大統領は、12日の共同宣言の内容を遵守するように与野党に呼びかけた。

ケ 30日、野党連合 MUD は、政府が、12月6日までに、これまでの会合において合意された内容を実行しなければ、6日の対話には出席しないと表明した。

(2) 最高裁判決

ア 15日、最高裁憲法法廷は、国会に対し、マドゥーロ大統領に対する政治的責任の追及にかかる審議を継続しないように命ずるとともに、公権力への反乱を煽動する行為を禁止する判決を下した。16日、国会は、最高裁の判決を拒否する決議を採択した。

イ 17日、最高裁憲法法廷は、国民が平和裡にデモを実施する権利を有していると憲法に規定されているが、かかる権利には、規制も存在すると弁明した。

(3) アマソナス州等当選保留国会議員

ア 15日、アマソナス州等の当選保留国会議員3名(野党)が、国会議長団に対し、7月28日の国会への復帰宣誓を無効とするように要請した。

イ 21日、最高裁は、国会は、アマソナス州等当選保留国会議員の宣誓無効にかかる正式な手続きを行っていないとして、議決を要求するとともに、最高裁の判決を遵守していない状況に変化はなく、国会による立法行為は無効であると宣告した。

(4) 大統領夫人の甥2名の麻薬取引裁判

ア 18日、シリア・フローレス大統領夫人の甥2名の麻薬取引にかかる陪審裁判において、有罪の評決が答申された。

イ 22日、国会において、シリア・フローレス大統領夫人の甥2名の麻薬取引裁判にかかる審議が行われ、政府高官が、違法な麻薬取引に影響力を行使することを拒否する決議を採択した。また、マドゥーロ大統領や同夫人の他の親族の麻薬取引関与について調査する特別委員会を設置することを決定した。

ウ 22日、カプリレス・ミランダ州知事は、シリア・フローレス大統領夫人の甥2名が外交官パスポートを所持していたことを示す写真を自らのツイッターに投稿した。これに対し、23日、ロドリゲス外相は、同州知事を公文書偽造で検察庁に訴えた。

エ 23日、22日の国会の決議を受け、政府側が、与野党間対話のための作業部会への出席を中断する動きを見せ、サパテロ・スペイン前首相、シャノン米国務次官等が、カラカスにおいて、与野党代表者と個別に協議した。協議後、マドゥーロ大統領は、対話は継続すると発言した。

(5) その他の政府・与党の動き

ア 13日、マドゥーロ大統領は、自らのテレビ番組において、大統領選挙の前倒しはなく、憲法を遵守し、2018年に実施されると発言した。また、非常事態及び経済緊急事態宣言の60日間の延長を発表した。

(6) その他の国会・野党の動き

ア 15日、国会は、非常事態及び経済緊急事態宣言の延長を拒否する決議を採択した。

イ 16日、国会は、ラミレス元石油鉱業大臣兼 PDVSA 総裁（現国連代表部大使）に対し、110億米ドルの不正が行われたとして、政治的責任を追及することを決議するとともに、国連代表部大使の解任を要求した。

ウ 17日、2014年5月より逮捕されていたマンティージャ国会代理議員（大衆意志党）が、釈放された。

(7) その他

ア 17日、メンドーサ・ポラール（当地食料品メーカー最大手）社長が、エクアドル・キトへ向かう際、バルキシメト市の空港において、4時間以上拘束された。

イ 21日、最高裁は、非常事態及び経済緊急事態宣言の延長は合憲であると発表した。

ウ 25日、アルバレス OAS 代表部大使が、心筋梗塞で死亡した。

2 外交

(1) 国連人権理事会による普遍的・定期的レビュー

ア 1日、国連人権理事会による普遍的・定期的レビュー会合（於：ジュネーブ）に、ロドリゲス外相、バレラ刑務所大臣、メロ保健大臣、ヌニェス先住民大臣、エカウト女性・ジェンダー大臣、コエジョ・ゴンサレス最高裁刑事法廷判事、スレタ最高裁憲法法廷判事、サンドラ・オブリタス全国選挙評議会（CNE）委員が出席した。同会合において、ベネズエラの表現の自由や政治的迫害に対する懸念、ゼイド国連高等人権弁務官等のベネズエラ訪問の許可の要求等が、参加国より勧告された。他方、ロドリゲス外相は、ベネズエラの人権モデルは、経済的な困難にもかかわらず、他の国の例となるものであると反発した。

(2) フィデル・カストロ・キューバ前国家評議会議長の逝去

ア 26日、マドゥーロ大統領は、フィデル・カストロ・キューバ前国家評議会議長の逝去を受け、カストロ議長は、尊厳があり独立した偉大な人物であったと述べ、哀悼の意を表した。また、外務省も、カストロ議長を悼むコミュニケを発出した。他方、野党連合 MUD は、カストロ議長は、多くのキューバ国民にとって、半世紀以上、国家における唯一の政治権力の対象であり、銃殺や迫害と同義であったとするコミュニケを発出した。

イ 28日、マドゥーロ大統領は、ハバナに到着し、29日、カストロ・キューバ前国家評議会議長の追悼式典に出席し、演説した（同行者：シリア・フローレス大統領夫人、ロドリゲス外相、ハウア国会議員、パドリーノ国防大臣、エル・アイサミ・アラグア州知事、ビジェガス通信情報大臣、ラミレス国連代表部大使等）。また、大統領が出席した国は、エクアドル、ボリビア、ニカラグア、パナマ、メキシコ、コロンビ

ア、セントルシア、ジャマイカ、ギリシャ等であった。スペインは、フアン・カルロス1世前国王が出席。米国は、駐ハバナ米国大使、中国、イランは、副大統領、ロシアは下院議長が出席した。

(3) メルコスール

ア 21日、ロイサガ・パラグアイ外相は、12月1日時点で、ベネズエラが、メルコスールの規則や、協定を国内法に取り込むことが不履行の場合は、議決権を失うと発言した。また、19日、ニン・ノボア・ウルグアイ外相が、ベネズエラは、不履行により、議決権を失うであろうと発言した。これに対し、22日、マドゥーロ大統領が、23日、ロドリゲス外相が、両国は、いかなる国も、メルコスールの加盟資格を奪う権利はないと述べ、両外相の発言を非難した。

イ 29日、ロドリゲス外相は、メルコスール加盟国外相に送付した、メルコスール経済補完協定18号(ACE18)を国内法に取り入れる体制が整ったことに言及した書簡を自らのツイッターに投稿した。

ウ 30日、ファリア貿易・国際投資大臣は、メルコスールの規定の92%を国内法に適用したと発言した。(11月24日付官報第41038号及び同25日付官報第41039号において規定)

(4) その他

ア 9日、外務省は、トランプ米次期大統領を祝福するコミュニケを発出した。

イ 11日、ロドリゲス外相は、ニューヨークにおいて、エドモンド・ミュレ国連官房長とガイアナとのエセキボ地域を巡る領有権問題等について協議した。

ウ 13日、EUは、ベネズエラにおける第2回目の与野党間対話において、様々な合意が得られたことを祝福するとの声明を発表した。

エ 16日、OAS常設理事会特別セッションが、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、ホンジュラス、米国、メキシコ、ペルー、コスタリカにより召集され、「ベネズエラでの対話を支援する。対話において、具体的な結果を適切な期間で出すように奨励する。」との宣言が発せられた。これに対し、ベネズエラは、内政干渉であるとして、途中退席し、票決に不参加、ボリビアも同様に途中退席した。

オ 29日、外務省は、コロンビアにおいて、ブラジル・プロサッカーチームの選手等を乗せた旅客機が墜落した事故に、哀悼の意を表明するコミュニケを発出した。